



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ企画部長 (氏名) 井上 俊宏 (TEL) 03-5781-9070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,179	30.7	657	96.6	643	134.5	441	177.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 444百万円(179.0%) 2025年3月期第3四半期 159百万円(21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 64.60	円 銭 58.82
2025年3月期第3四半期	23.46	20.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 9,392	百万円 3,453	% 36.8
2025年3月期	5,537	3,035	54.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,452百万円 2025年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2027年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,000	13.6	700	15.7	680	23.5	446	32.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	6,833,760株	2025年3月期	6,830,760株
② 期末自己株式数		66株	2025年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	6,831,479株	2025年3月期3Q	6,789,008株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等の注記)	10
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、雇用所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、物価上昇の継続による個人消費への影響や原材料・エネルギー価格の高止まり、また米国の新たな関税政策などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、次の10年を見据え、事業の変革を通じて競争力を高め、企業ブランド向上及びさらなる企業価値の持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当社グループは「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準機能を共通利用できるサービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をするサービス」へビジネススタイルの変革を進めております。ITセグメントでは「Redxビジネス」、暮らしセグメントでは「goodroomソリューションビジネス」において、標準化したサービスモデルを作り上げ、各種施策を推進しました。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減、納期の短縮を目指します。その結果、顧客満足度を高め、受注の拡大や業績の向上につなげ、最終的に企業価値の向上を図ります。

当第3四半期連結累計期間においては、将来成長に向けた先行投資を継続する中、運営施設の新規開業により売上高は増加し、事業活動の拡大が着実に進んでおります。これらの先行投資は、中長期的には事業基盤の強化と収益力の向上を見据えた戦略的な取り組みであり、当社の持続的成長に向けた重要なステップと位置づけております。今後もさらなる既存事業の拡大や新規事業への投資を積極的に進め、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,179百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は657百万円（前年同期比96.6%増）、経常利益は643百万円（前年同期比134.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、2026年3月期より事業部門の名称を「Redxサービスビジネス」「ユーザーソリューションビジネス」から、「Redxビジネス」「ユーザー・コネクト・ビジネス」に変更しております。

Redxビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化（Product Design）と開発を進めております。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入を皮切りに、専門店及びアパレル店（米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ）の全店舗への導入が約8カ月で完了いたしました。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムを、株式会社ロフトへ導入いたしました。

2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「Redx（リデックス）クラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として、株式会社東武百貨店の全店舗にRedxクラウドPOSの導入が完了し（注）1、また、沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウにつきましても、2025年10月全店舗への導入が完了いたしました。本取り組みは、百貨店業界におけるPOS業務の共通化による導入コスト等の削減、及びDX（AI）推進による顧客利便性向上を目指して準備したサービスの第一弾の稼働となります。本サービスは、小売業界のシステム開発を得意とする当社グループと、百貨店の業務ノウハウを豊富に持つ株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携により実現されたもので、これにより百貨店に最適なサービスを提供することが可能となりました。これにより、百貨店が各社毎の業務フローに合わせて個別に開発するのではなく「Redx（リデックス）クラウドPOS百貨店標準」を導入することで、短期間かつ低コストでの導入が可能になりました。

3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして、2023年8月に同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ出資の上、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」（NEW PORT）とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿（ハラカド）及びShibuya Sakura Stageのフードコート向け横断型Redx-NEW PORT連携システムを導入いたしました。また、虎ノ門ア

ルセアタワーTORANOMON MARCHE にRedxクラウドPOSを導入し、2025年11月より稼働を開始しております
(注) 2。これにより、運営側の省力化だけでなく、施設全体のオーダー管理・購買データ連携・顧客の購買体験の高度化を実現しております。今後は、Redxを通じて蓄積される購買・オーダーデータを活用し、施設運営やテナント支援に資するマーケティング分析・施設立案を柔軟に行える「データ活用基盤」の提供を目指して参ります。本取り組みを通じて、商業施設における運営負荷の軽減と顧客体験の向上を両立し、持続可能な施設DXの推進に貢献して参ります。

Redxビジネスにつきましては、短期的売上拡大を目的とした一過性の案件に依存せず、中長期的な価値の提供を重視した事業運営を行っております。継続的かつ安定した収益基盤の構築を基本方針とし、当会計年度下期には、改めて標準化の強化を実施しており、今後、限界利益型ビジネスを目指します。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.0%減となりました。

ユーザーコネクトビジネスでは、従来の顧客ごとの個別対応による関係強化を継続しつつ、新しいクライアント(Redxユーザー等を含む)にも対応範囲を拡大しております。その中で、個別対応の中から共通要素を抽出・標準化につなげることで、新たなビジネスモデルの創出を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステムの新規開発、保守、改善、改修といった各種プロジェクトを着実に推進いたしました。あわせて、AIを活用した新たなソリューションの開発にも着手し、今後の成長に向けた取り組みを進めており、その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.8%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のITセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

- (注) 1. 三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス) クラウドPOS百貨店標準」を共同開発 (2025年10月28日公表)
2. クラウドPOS「Redx」虎ノ門アルセアタワー「TORANOMON MARCHE」に導入開始 (2026年1月7日公表)

②暮らしセグメント

暮らしセグメントは、主にgoodroomソリューションビジネスとリノベーションビジネスから構成されます。goodroomソリューションビジネスは goodroom residence 及び goodoffice の開発、集客及び施設運営を一気通貫で行っております。当第3四半期連結累計期間では、goodroom residence 品川高輪を開業いたしました(注) 3。築60年以上の旧社員寮をリノベーションした本施設は、世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として新たに生まれ変わりました。世界各国から集まる学生が生活し、地域との交流イベントや実践的な学びの場として活用され新しい価値をもたらすことが期待されます。また、goodroom lounge 横浜馬車道 が開業し、地域住民や企業の繋がりが生まれる場所を展開しています(注) 4。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、goodroom residence 及び goodoffice の運営施設の新規開業により前年同期比102.5%増となりました。

リノベーションビジネスは、賃貸住宅のオーナー様向けに、設計・施工から入居者募集までを一貫して、サービスとして提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き投資意欲の高い不動産金融系企業からの受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比11.0%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の暮らしセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

2026年3月期には約300室(累計1,000室)の稼働を予定しており、2,000室の稼働に向けて順調に進捗しております。今後も、受託運営する goodroom residence の安定稼働を継続するとともに、収益性の向上を図り、ストック型収益の比率を高めることで、売上及び利益の安定化を進めて参ります。

- (注) 3. グッドルーム、世界7都市で学ぶ難関「ミネルバ大学」の日本拠点を提供 「goodroom residence 品川高輪」開業のお知らせ (2025年9月10日公表)
4. 横浜市の歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」の施設名称が「BankPark YOKOHAMA」に決定 (2025年7月31日公表)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,855百万円増加いたしました。

これは流動資産が1,834百万円、固定資産が2,020百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,503百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は主に、建物及び構築物が939百万円、土地が560百万円、建設仮勘定や工具器具備品などのその他有形固定資産が352百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,437百万円増加いたしました。

これは流動負債が2,140百万円、固定負債が1,296百万円増加したことによるものであります。流動負債の増加は主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が480百万円、契約負債が1,811百万円が増加した一方、未払金が206百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の増加は主に、長期借入金が1,366百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当第3四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により441百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想について現時点では変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,567,787	1,793,641
受取手形、売掛金及び契約資産	1,628,247	3,132,167
商品	12,118	1,750
未成工事支出金	45,810	92,736
原材料及び貯蔵品	47,284	31,167
未収還付法人税等	—	33,688
未収還付消費税等	—	84,402
その他	222,200	188,317
流动資産合計	3,523,448	5,357,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,282	1,416,082
土地	484,042	1,044,373
その他（純額）	178,133	530,154
有形固定資産合計	1,138,458	2,990,610
無形固定資産		
投資その他の資産	178,899	223,115
固定資産合計	696,778	821,304
資産合計	2,014,136	4,035,030
	5,537,585	9,392,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	850, 584	805, 265
短期借入金	500, 000	800, 000
1年内返済予定の長期借入金	—	180, 012
未払金	311, 375	105, 227
契約負債	313, 555	2, 125, 090
未払法人税等	149, 923	85, 211
賞与引当金	111, 244	50, 448
完成工事補償引当金	6, 029	7, 454
修繕引当金	2, 356	6, 993
その他	133, 693	353, 628
流動負債合計	2, 378, 762	4, 519, 331
固定負債		
長期借入金	—	1, 366, 652
その他	123, 478	53, 727
固定負債合計	123, 478	1, 420, 379
負債合計	2, 502, 241	5, 939, 710
純資産の部		
株主資本		
資本金	38, 889	39, 452
資本剰余金	906, 361	906, 923
利益剰余金	2, 095, 339	2, 509, 313
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3, 040, 565	3, 455, 664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5, 557	△2, 809
その他の包括利益累計額合計	△5, 557	△2, 809
新株予約権	336	336
純資産合計	3, 035, 343	3, 453, 190
負債純資産合計	5, 537, 585	9, 392, 901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,256,720	8,179,333
売上原価	4,750,349	6,281,493
売上総利益	1,506,371	1,897,840
販売費及び一般管理費	1,171,815	1,239,972
営業利益	334,556	657,868
営業外収益		
受取利息	98	1,325
受取配当金	903	480
確定拠出年金返還金	54	3,517
その他	252	741
営業外収益合計	1,310	6,064
営業外費用		
支払利息	3,534	17,258
持分法による投資損失	48,768	3,363
助成金返還損	8,389	—
その他	787	—
営業外費用合計	61,481	20,622
経常利益	274,385	643,310
特別損失		
固定資産除却損	1,747	0
特別損失合計	1,747	0
税金等調整前四半期純利益	272,637	643,310
法人税、住民税及び事業税	87,146	161,732
法人税等調整額	26,233	40,281
法人税等合計	113,379	202,014
四半期純利益	159,258	441,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,258	441,296

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	159, 258	441, 296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	2, 747
その他の包括利益合計	△88	2, 747
四半期包括利益	159, 170	444, 044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159, 170	444, 044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	20,327	3	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、2024年8月6日付で減資の効力が発生し、資本金の額166,452千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が34,354千円、資本剰余金が901,825千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	27,322	4	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	1,039,379	—	1,039,379	—	1,039,379
ユーザーコネクトビジネス	1,818,487	—	1,818,487	—	1,818,487
goodroomソリューション ビジネス	—	881,655	881,655	—	881,655
リノベーションビジネス	—	1,660,925	1,660,925	—	1,660,925
その他	—	49,152	49,152	—	49,152
顧客との契約から生じる 収益	2,857,866	2,591,733	5,449,599	—	5,449,599
その他の収益(注) 3	—	807,120	807,120	—	807,120
外部顧客への売上高	2,857,866	3,398,854	6,256,720	—	6,256,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,637	85,866	157,503	△157,503	—
計	2,929,503	3,484,720	6,414,224	△157,503	6,256,720
セグメント利益	260,116	36,501	296,618	37,938	334,556

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△904,750千円、グループ会社からの経営指導料及び配当1,309,590千円及び各セグメントに分配していない全社費用△366,901千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	1,008,315	—	1,008,315	—	1,008,315
ユーザーコネクトビジネス	1,868,567	—	1,868,567	—	1,868,567
goodroomソリューション ビジネス	—	2,205,296	2,205,296	—	2,205,296
リノベーションビジネス	—	1,843,144	1,843,144	—	1,843,144
その他	—	40,245	40,245	—	40,245
顧客との契約から生じる 収益	2,876,882	4,088,686	6,965,569	—	6,965,569
その他の収益(注) 3	—	1,213,764	1,213,764	—	1,213,764
外部顧客への売上高	2,876,882	5,302,450	8,179,333	—	8,179,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,957	72,404	171,362	△171,362	—
計	2,975,840	5,374,855	8,350,695	△171,362	8,179,333
セグメント利益	294,934	313,594	608,528	49,339	657,868

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,163千円、グループ会社からの経営指導料439,470千円及び各セグメントに分配していない全社費用△386,968千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。
4. 当中間連結会計期間より「ITセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

ビジネス変革の進展状況を明確にするため、当社はビジネスセグメントの区分を変更しました。

従来の「Redxサービスビジネス」および「ユーザーソリューションビジネス」の構成から、「Redxサービスビジネス」を再定義し、新たに「Redxビジネス」および「ユーザーコネクトビジネス」の2つの構成に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	72,606千円	135,092千円
のれんの償却額	2,452千円	一千円